

## 調査計画

### 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

生産者の米穀在庫等調査

### 2 調査の目的

生産者の米穀在庫等調査（以下「本調査」という。）は、生産者の米穀の在庫量、消費量、販売量等の実態を把握し、米穀の需給の安定を図る観点から、食料行政を円滑に遂行する等、各種行政施策の推進のための資料を整備することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

#### （2）属性的範囲（☐個人 ☒世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

農業経営統計調査における営農類型別経営統計（個人経営体及び法人経営体）の調査対象のうち、水稻を作付けた農業経営体

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### （1）報告者数

約2,000経営体

#### （2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

3（2）に該当する農業経営体を全て選定する。

なお、農業経営統計調査の調査対象者が、直近の農林業センサスから得られる母集団から選定し、基本的に5年間固定されることに伴い、本調査の調査対象となる報告者についても5年間固定するが、調査前年に水稻の作付けを行わなかった場合には、報告を求めない。

詳細については、別添資料「生産者の米穀在庫等調査の標本設計及び集計方法について」のとおり。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### （1）報告を求める事項

##### ア 年間調査票

（ア）法人番号

（イ）属性情報（主食用米の作付面積）

（ウ）収穫量

（エ）購入量

（オ）自家消費量

（カ）販売量、販売量の販売先別割合

（キ）無償譲渡량

（ク）は種用のもみ数量と苗箱数

（ケ）本年5月31日現在の在庫量

（コ）本年6月30日現在の見込み在庫量

##### イ 6月末在庫量調査票

本年6月30日現在の在庫量

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

主食用米の作付面積は、当該規模により区分した階層別集計に用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

ア 年間調査票

前年6月1日から本年5月31日まで

イ 6月末在庫量調査票

本年6月30日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

農林水産省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム  
☐ 電子メール) ☐ 調査員調査 ☒ その他 (電話)

[調査方法の概要]

ア 調査票の配布

民間事業者が報告者へ郵送により配布する。

なお、民間事業者は農林水産省から貸与された調査票情報を基に、報告を求める事項のうち法人番号及び基本指標番号については直近の農林業センサスの調査票情報を、それ以外の事項については本調査の前年の調査票情報を、それぞれあらかじめ電子化した調査票に入力するとともに郵送する調査票に印字する。

イ 調査票の提出等

報告者が記入した調査票を民間事業者が郵送又はオンラインにより回収する。

ただし、報告者が調査票の提出に代えて電話による報告を希望する場合は、民間事業者が電話により調査事項を聞き取る方法も可能とする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期  
☐ その他 ( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 年間調査票

毎年4月～5月に配布し、提出期限は同年6月上旬までとする。

イ 6月末在庫量調査票

年間調査票と同時に配布し、提出期限は同年7月中旬までとする。

8 集計事項

次に掲げる集計を行う（詳細は、別添統計表参照）。

(1) 1経営体当たり主食用米の年間収穫量、購入量、消費量及び販売量

(2) 1経営体当たり主食用米の5月末在庫量

(3) 1経営体当たり主食用米の6月末在庫量

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)  
調査結果は、e-Stat及び農林水産省ホームページに掲載する方法により公表する。

(3) 公表の期日

ア 調査結果の概要については、6月30日現在の見込み在庫量の公表を調査実施年度の7月、確定値公表を調査実施年度の11月までに公表する。

イ 調査結果の詳細については、調査実施年度の1月までに掲載する。

10 使用する統計基準等

☐使用する → ☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ( )

☒使用しない

本調査は、水稻を作付けた農業経営体を調査対象としているため、調査対象の範囲の画定や集計結果については、日本標準産業分類における分類がないことから、統計基準は使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	調査実施年の翌年度の4月1日から起算して3年	大臣官房統計部長
調査票の内容を記録した電磁的記録	永年	大臣官房統計部長

## 生産者の米穀在庫等調査の標本設計及び集計方法について

### 1 標本設計

本調査は、農業経営統計調査の営農類型別経営統計（個人経営体及び法人経営体）とデータリ  
ンケージさせるため、営農類型別経営統計（個人経営体及び法人経営体）の調査対象母集団及び  
母集団リストをそのまま使用して調査を設計する。

### 2 調査の対象

調査の対象は、営農類型別経営統計（個人経営体及び法人経営体）の調査対象経営体のうち、  
水稻を作付けた全ての農業経営体とする。

### 3 集計方法

集計対象経営体ごとに、営農類型別経営統計（個人経営体及び法人経営体）が定めた集計ウエ  
イト（拡大乗率）をそのまま使用して、集計対象とする区分ごとに次式により 1 経営体当たりの  
平均値（加重平均）を算出する。

$$\text{求めようとする項目の平均値の推定値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

- $n$  : 当該集計対象区分に属する集計対象経営体数  
 $w_i$  : 当該集計対象区分に属する  $i$  番目の集計対象経営体のウエイト  
 $x_i$  : 当該集計対象区分に属する  $i$  番目の集計対象経営体の調査結果

別添 生産者の米穀在庫等調査 統計表

1 1 農業経営体当たりの米の収穫量、購入量、消費量及び販売量（全国農業地域別）（令和〇年）

単位：kg

区 分	集計 経営体数 （経営体）	収穫量	購入量			販売量	無償譲渡 量	自家消費量				令和〇年 5月31日 現在の 在庫量	令和〇年 6月30日 現在の 在庫量	精米を除く
			計	飯用等	は種用			計	飯用	は種用	その他			
全 国 北 海 道 東 北 北 陸 関東・東山 東 海 近 畿 中 国 四 国 九州・沖縄														

2 1 農業経営体当たりの米の収穫量、購入量、消費量及び販売量（水稻作付面積規模別）（令和〇年）

単位：kg

区 分	集計 経営体数 （経営体）	収穫量	購入量			販売量	無償譲渡 量	自家消費量				令和〇年 5月31日 現在の 在庫量	令和〇年 6月30日 現在の 在庫量	精米を除く
			計	飯用等	は種用			計	飯用	は種用	その他			
平 均 1.0ha未満 1.0～5.0 5.0～10.0 10.0ha以上														

3 1 農業経営体当たりの米の販売先別販売割合（水稻作付面積規模別）（令和〇年）

単位：%

区 分	計	J A 等	卸・小売 業者	外食事業者	一般消費者 等	その他
平 均 1.0ha未満 1.0～5.0 5.0～10.0 10.0ha以上						